



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 TEL 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,891	13.8	799	△21.1	805	△24.5	532	△26.1
28年3月期第3四半期	9,572	0.1	1,013	60.4	1,066	58.4	720	64.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	98.29	—
28年3月期第3四半期	133.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,130	17,035	80.6
28年3月期	20,806	16,413	78.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,035百万円 28年3月期 16,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—		
29年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	1.4	1,000	△19.4	1,050	△18.9	725	△23.7	133.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,749,000株	28年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	333,878株	28年3月期	333,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,415,122株	28年3月期3Q	5,415,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料（第3四半期決算説明資料）は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景として、一部企業において企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めとする新興国経済の鈍化、英国のEU離脱決定に加え、米国大統領選挙結果による今後の政策内容の不確実性等、国外情勢の影響による不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、貨物輸送量の停滞が続く中、ドライバー不足による輸送力低下や人件費の上昇など厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社は新体制のもと、既存荷主への深耕営業を推し進め輸送量の増加を図るとともに、合理化・効率化提案営業の積極的展開に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,891,029千円(前年同期比13.8%増)、営業利益は減価償却費の負担増等により799,386千円(前年同期比21.1%減)、経常利益は805,709千円(前年同期比24.5%減)、四半期純利益は532,276千円(前年同期比26.1%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、主力荷主が在庫保管コストの削減取組みを継続しておりますので輸送量は減少いたしました。酒類、飲料メーカーの製品輸送の取込み拡大等により全体の輸送数量を押し上げ増収となりました。

びん・容器輸送は、採算重視の輸送体制のため車両配備を見直したことから、輸送量は減少いたしましたので減収となりました。

セメント輸送は、セメントメーカーの需要増から輸送量が増加し増収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、7,058,391千円(前年同期比2.9%増)となり、セグメント利益は628,393千円(前年同期比23.4%減)となりました。

(商品販売事業)

昨年より開始した石油製品の販売先との取引が堅調に推移しておりますので、大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、3,136,087千円(前年同期比60.2%増)となり、セグメント利益は12,667千円(前年同期比23.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設に大幅な変動はありませんでしたが、借上施設において、大口の賃貸契約が終了したため、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は640,096千円(前年同期比7.7%減)となり、セグメント利益は399,944千円(前年同期比2.4%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、車検整備受注減により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、56,454千円(前年同期比10.4%減)となり、セグメント利益は19,905千円(前年同期比17.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,845,330千円となり、前事業年度末と比べ7,511千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が576,181千円減少した一方で、受取手形が196,619千円、電子記録債権が78,900千円、有価証券が300,440千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は15,285,474千円となり、前事業年度末と比べ317,125千円増加いたしました。これは主に車両運搬具が249,028千円減少した一方で、大井川営業所の移転用地取得等により土地が249,650千円、投資有価証券の時価評価等により、投資その他の資産が230,302千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は21,130,805千円となり、前事業年度末と比べ324,636千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,690,043千円となり、前事業年度末と比べ231,549千円減少いたしました。これは主に支払手形が224,205千円、営業未払金が40,564千円それぞれ増加した一方で、未払金が262,893千円、未払法人税等が278,786千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,405,504千円となり、前事業年度末と比べ65,261千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が89,607千円増加した一方で、引当金(役員退職慰労引当金等)が103,242千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,095,547千円となり、前事業年度末と比べ296,810千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は17,035,257千円となり、前事業年度末と比べ621,447千円増加いたしました。これは、四半期純利益532,276千円及び剰余金の配当81,226千円により利益剰余金が451,049千円、その他有価証券評価差額金が170,397千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.6%（前事業年度末は78.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,874	3,478,692
受取手形	17,763	214,382
電子記録債権	93,100	172,000
営業未収入金	1,431,495	1,465,672
リース投資資産	63,508	70,792
有価証券	—	300,440
原材料及び貯蔵品	22,491	22,094
その他	159,918	127,646
貸倒引当金	△5,333	△6,390
流動資産合計	5,837,819	5,845,330
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,966,032	2,963,747
車両運搬具(純額)	842,691	593,662
土地	7,520,861	7,770,512
リース資産(純額)	638,161	610,418
その他(純額)	301,454	425,071
有形固定資産合計	12,269,202	12,363,412
無形固定資産	34,342	26,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,471	1,298,670
差入保証金	1,457,587	1,457,038
その他	145,642	142,294
貸倒引当金	△2,897	△2,896
投資その他の資産合計	2,664,804	2,895,106
固定資産合計	14,968,349	15,285,474
資産合計	20,806,168	21,130,805
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,563	232,768
電子記録債務	42,265	5,450
営業未払金	754,817	795,382
リース債務	35,975	36,634
未払金	324,256	61,362
未払費用	210,406	240,577
未払法人税等	278,786	—
引当金	105,924	33,615
その他	160,598	284,250
流動負債合計	1,921,592	1,690,043
固定負債		
リース債務	651,794	624,235
繰延税金負債	981,367	1,070,974
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	137,496	34,254

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
長期前受金	42,619	38,458
長期預り保証金	535,901	515,826
資産除去債務	15,789	15,958
固定負債合計	2,470,765	2,405,504
負債合計	4,392,358	4,095,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	15,716,704	16,167,754
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	16,547,199	16,998,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298,995	469,393
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	△133,388	37,009
純資産合計	16,413,810	17,035,257
負債純資産合計	20,806,168	21,130,805

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,572,733	10,891,029
売上原価	8,256,312	9,742,165
売上総利益	1,316,420	1,148,864
割賦販売未実現利益戻入額	313	321
割賦販売未実現利益繰入額	366	517
繰延リース利益戻入額	2,431	4,821
繰延リース利益繰入額	1,625	4,152
差引売上総利益	1,317,172	1,149,338
販売費及び一般管理費	304,111	349,951
営業利益	1,013,060	799,386
営業外収益		
受取利息	517	884
受取配当金	28,156	31,186
偶発損失引当金戻入益	13,523	—
その他	23,024	30,062
営業外収益合計	65,221	62,134
営業外費用		
支払利息	11,405	14,848
損害賠償金	—	40,962
その他	297	—
営業外費用合計	11,702	55,811
経常利益	1,066,579	805,709
特別利益		
固定資産売却益	29,686	22,532
特別利益合計	29,686	22,532
特別損失		
固定資産売却損	—	139
固定資産除却損	1,027	333
特別功労金	—	43,300
特別損失合計	1,027	43,773
税引前四半期純利益	1,095,238	784,468
法人税、住民税及び事業税	347,313	193,913
法人税等調整額	27,718	58,278
法人税等合計	375,031	252,192
四半期純利益	720,206	532,276

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,859,089	1,957,224	693,439	62,979	9,572,733	—	9,572,733
計	6,859,089	1,957,224	693,439	62,979	9,572,733	—	9,572,733
セグメント利益	820,003	16,445	390,661	24,112	1,251,223	△238,163	1,013,060

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,058,391	3,136,087	640,096	56,454	10,891,029	—	10,891,029
計	7,058,391	3,136,087	640,096	56,454	10,891,029	—	10,891,029
セグメント利益	628,393	12,667	399,944	19,905	1,060,911	△261,524	799,386

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。